

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		茨城県		市町村類型	I－1	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)				
								歳入総額	21,023,349	22,112,809	実質収支比率	9.7	13.8				
市町村名		潮来市	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳出総額	18,449,673	19,078,839	経常収支比率	92.5	88.9					
					財源超過	×	歳入歳出差引	2,573,676	3,033,970	(※1)	(99.6)	(96.3)					
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,860,009	2,010,735	標準財政規模	7,380,570	7,409,760					
					近畿	×	実質収支	713,667	1,023,235	財政力指数	0.49	0.50					
人口	22年国調(人)	30,534	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-309,568	-118,126	公債費負担比率	11.2	10.1						
	17年国調(人)	31,524		過疎	×	積立金	159,339	478,857	健全化判断比率								
	増減率(%)	-3.1		山振	×	繰上償還金	-	6,209	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	29,441		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	29,129	第1次	675	665	指数表選定	○	実質単年度収支	-150,229	366,940	実質公債費比率	5.6	6.6				
	26.01.01(人)	29,810		4.7	4.5					将来負担比率	8.8	14.6					
	うち日本人(人)	29,491	第2次	4,504	4,825					資金不足比率(※4)							
	増減率(%)	-1.2		31.2	32.3												
	うち日本人(%)	-1.2	第3次	9,239	9,014												
面積(k㎡)	71.40	64.1		60.4													
人口密度(人/k㎡)	428																
世帯数(世帯)	10,384																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,248,245	12,366,734						
	市区町村長	1	5,488		一般職員	196	639,548	3,263	うち公的資金	7,085,928	6,967,905						
	副市区町村長	1	6,080		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	863,006	154,850						
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	7	20,867	2,981	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,270		教育公務員	4	12,168	3,042	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	2,790		臨時職員	-	-	-	積立金	2,565,250	2,405,911						
	議会議員	16	2,590		合計	200	651,716	3,259	減債基金	248,324	66,138						
					ラスパイレス指数		97.4		その他特定目的基金	12,754,313	14,145,337						
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 潮来市国民健康保険特別会計		(5) 潮来市水道事業会計		(7) 潮来市下水道事業特別会計		(9) 茨城県市町村総合事務組合 一般会計		(19) 一般財団法人潮来市開発公社							
		(3) 潮来市介護保険特別会計		(6) 潮来市工業用水道事業会計		(8) 潮来市農業集落排水事業特別会計		(10) 茨城県市町村総合事務組合 県民交通災害共済事業特別会計		(20) 株式会社いたこ							
		(4) 潮来市後期高齢者医療特別会計						(11) 茨城租税債権管理機構 一般会計									
								(12) 茨城県後期高齢者医療広域連合 一般会計									
								(13) 茨城県後期高齢者広域連合 後期高齢医療特別会計									
								(14) 鹿行広域事務組合 一般会計									
								(15) 鹿行広域事務組合 養護老人ホーム事業特別会計									
								(16) 鹿行広域事務組合 消防特別会計									
								(17) 鹿行広域事務組合 火葬場事業特別会計									
								(18) 鹿行広域事務組合 審査会事業特別会計									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,148,472	15.0	2,994,469	43.4	普通税	2,985,284	94.8	-	-
地方譲与税	171,241	0.8	171,241	2.5	法定普通税	2,985,284	94.8	-	-
利子割交付金	5,186	0.0	5,186	0.1	市町村民税	1,469,134	46.7	-	-
配当割交付金	20,662	0.1	20,662	0.3	個人均等割	48,370	1.5	-	-
株式等譲渡所得割交付金	12,225	0.1	12,225	0.2	所得割	1,196,921	38.0	-	-
地方消費税交付金	312,528	1.5	312,528	4.5	法人均等割	68,765	2.2	-	-
ゴルフ場利用税交付金	39,276	0.2	39,276	0.6	法人税割	155,078	4.9	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,210,815	38.5	-	-
自動車取得税交付金	19,420	0.1	19,420	0.3	うち純固定資産税	1,193,107	37.9	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	61,714	2.0	-	-
地方特例交付金	11,173	0.1	11,173	0.2	市町村たばこ税	243,621	7.7	-	-
地方交付税	4,950,426	23.5	3,241,329	47.0	釐産税	-	-	-	-
普通交付税	3,241,329	15.4	3,241,329	47.0	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	304,266	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1,404,831	6.7	-	-	目的税	163,188	5.2	-	-
（一般財源計）	8,690,609	41.3	6,827,509	99.1	法定目的税	163,188	5.2	-	-
交通安全対策特別交付金	3,807	0.0	3,807	0.1	入湯税	9,185	0.3	-	-
分担金・負担金	101,537	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	111,065	0.5	24,034	0.3	都市計画税	154,003	4.9	-	-
手数料	86,143	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	3,718,152	17.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	764,094	3.6	-	-	合計	3,148,472	100.0	-	-
財産収入	48,614	0.2	37,630	0.5					
寄附金	3,412	0.0	-	-	区分	平成26年度		平成25年度	
繰入金	3,131,630	14.9	-	-	徴収率（現・計）	98.3	94.0	98.3	93.6
繰越金	3,033,970	14.4	-	-	（％）（年・計）	98.1	94.4	98.0	94.1
諸収入	284,023	1.4	-	-	市町村民税	98.4	92.9	98.4	92.2
地方債	1,046,293	5.0	-	-	純固定資産税				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
うち臨時財政対策債	528,493	2.5	-	-	合計	1,714,134	実質収支	-	-
歳入合計	21,023,349	100.0	6,892,980	100.0	下水道	629,871	再差引収支	-261,798	
					上水道	31,365	加入世帯数（世帯）	5,448	
					工業用水道	-	被保険者数（人）	10,184	
					交通	-	被保険者	89	
					国民健康保険	448,150	保険税（料）収入額	96	
					その他	604,748	1人当り	238	

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	137,529	0.7	-	137,529	
総務費	3,372,697	18.3	308,218	1,257,337	
民生費	3,745,158	20.3	1,123	1,888,638	
衛生費	1,181,652	6.4	185,526	1,003,109	
労働費	43,444	0.2	-	66	
農林水産業費	275,675	1.5	24,210	220,510	
商工費	155,677	0.8	25,431	124,193	
土木費	5,089,976	27.6	4,299,033	1,370,078	
消防費	508,499	2.8	14,898	493,913	
教育費	1,195,160	6.5	208,217	899,926	
災害復旧費	1,422,254	7.7	-	87,329	
公債費	1,321,952	7.2	-	1,269,769	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,449,673	100.0	5,066,656	8,752,397	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,298,228	28.7	3,610,336	3,574,394	48.2
人件費	1,859,391	10.1	1,742,433	1,709,774	23.0
うち職員給	1,051,404	5.7	981,237	-	-
扶助費	2,116,885	11.5	598,134	594,851	8.0
公債費	1,321,952	7.2	1,269,769	1,269,769	17.1
元利償還金	1,321,952	7.2	1,269,769	1,269,769	17.1
内 うち元金	1,164,782	6.3	1,114,808	1,114,808	15.0
訳 うち利子	157,170	0.9	154,961	154,961	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,662,535	36.1	4,146,537	3,288,050	44.3
物件費	1,831,626	9.9	1,476,634	1,336,502	18.0
維持補修費	85,495	0.5	74,235	74,235	1.0
補助費等	947,417	5.1	762,510	652,689	8.8
うち一部事務組合負担金	459,743	2.5	459,660	459,189	6.2
繰出金	1,682,769	9.1	1,462,567	1,205,827	16.2
積立金	2,082,131	11.3	350,894	-	-
投資・出資金・貸付金	33,097	0.2	19,697	18,797	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,488,910	35.2	995,524	-	-
うち人件費	175,817	1.0	175,817	-	-
普通建設事業費	5,066,656	27.5	908,195	-	-
うち補助	4,300,874	23.3	685,951	-	-
うち単独	759,282	4.1	221,544	-	-
災害復旧事業費	1,422,254	7.7	87,329	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,449,673	100.0	8,752,397	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	21,023	18,450	2,574	714	3,132	12,248	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	21,023	18,450	2,574	714		12,248	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	潮来市国民健康保険特別会計	4,119	4,005	114	114	448				
2	潮来市介護保険特別会計	1,949	1,936	13	13	296				
3	潮来市後期高齢者医療特別会計	234	232	3	3	63				
4	潮来市水道事業会計	682	611	72	398	31	1,134			法適用企業
5	潮来市工業用水道事業会計	15	13	2	104					法適用企業
6	潮来市下水道事業特別会計	1,533	1,511	22	22	587	7,167			法非適用企業
7	潮来市農業集落排水事業特別会計	59	58	1	1	43	284			法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				655					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名		総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	茨城県市町村総合事務組合 一般会計	25,450	25,429	22	22	2,967			
2	茨城県市町村総合事務組合 県民交通安全県内課事業特別会計	202	201	1	1	50			
3	茨城租税債権管理機構 一般会計	526	379	147	147				
4	茨城県後期高齢者医療広域連合 一般会計	834	831	3	3				
5	茨城県後期高齢者広域連合 後期高齢医療特別会計	293,624	284,407	9,218	9,218	3,262			
6	鹿行広域事務組合 一般会計	50	46	4	4				
7	鹿行広域事務組合 養護老人ホーム事業特別会計	170	158	12	12	4			
8	鹿行広域事務組合 消防特別会計	1,955	1,897	58	58		393	98	
9	鹿行広域事務組合 火葬場事業特別会計	92	86	7	7				
10	鹿行広域事務組合 審査会事業特別会計	46	44	3	3				
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				9,473		393	98	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	一般財団法人潮来市開発公社	0	32	21						
2	株式会社いたこ	24	162	13						
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	1,311,072	1,282,153	1,321,952	21.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	416,060	432,835	495,693	8.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等	2,428	2,259	2,314	0.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-

茨城県潮来市

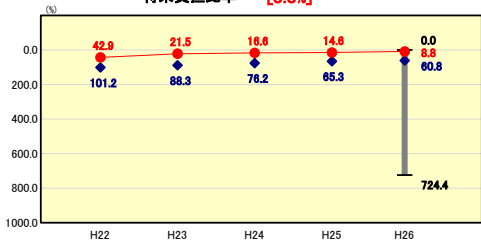
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┐ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決定に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出している団体については、グラフを表記しない。

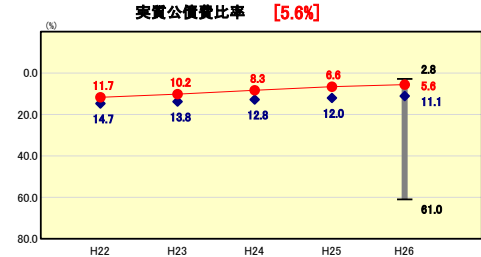
※充当可能財源額が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物費等」の状況の決算額は、人件費・物費費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

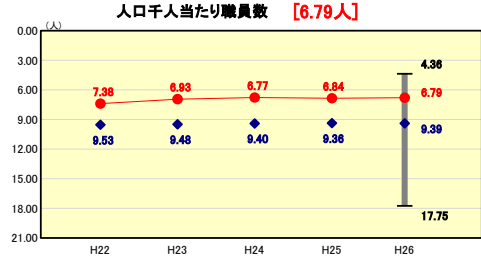


将来負担比率の分析圖

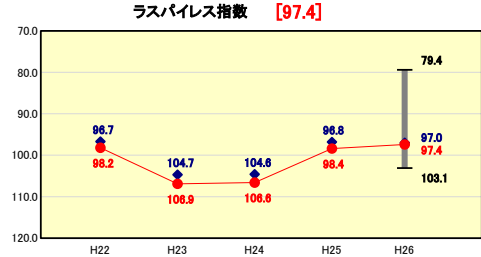
一般会計が負担する特別会計の元利償還金の減と基金残高の増により、H26年度も前年比5.8ポイント下がり、継続的には、一般会計地方債発行抑制の効果もあり、類似団体及び全国平均を上回る改善値としている。今後、経常経費が増加し、財政調整基金の減少が見込まれることから、引き続き地方債発行の抑制に努める。



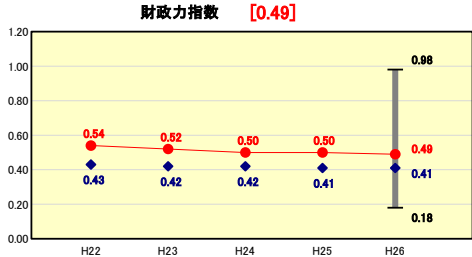
地方債発行抑制による元利償還金の減と基準財政需要額に算入される公債費の増により、類似団体及び全国平均を上回る改善値としている。今後、経常経費が増加し、財政調整基金の減少が見込まれることから、引き続き地方債発行の抑制に努める。



類似団体では、2.6ポイント低く、全国平均・茨城県平均とはあまり変わらないことから、住民人口3万人弱の地方自治体としては定員管理の抑制を強く進めてきた効果がでている。今後の職員定員数においてはほぼ現状維持となる見込みである。定年退職者数に対する再任用者と新規採用者が同数となるように管理している。



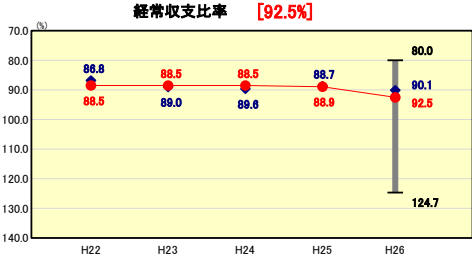
H23・24年度においては、国家公務員の臨時特例額額措置により100を
超えている。類似団体比では0.4ポイント上がつているが、全国市平均比では
1.3ポイント下がつている状況である。今後は任用の明確化と職員職務
遂行能力の実証に基づき、職務給原則の徹底に努める。



財政力指数の分析

類似団体と比較は0.08ポイント高く、全国平均とほぼ同様であるが、茨城県平均からは0.21ポイント低い指数となっている。昨年度に比べて、基準財政需要額は1.8ポイント増、財政力指数は0.01ポイント減となっている。

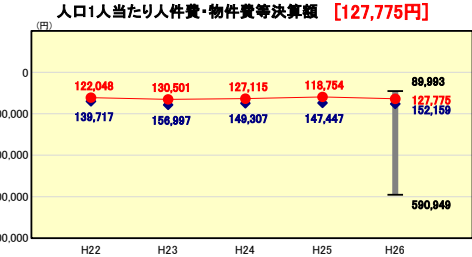
今後、高齢化や市内の土地・家屋の価格の低迷により市税等が減少、これらにより、基準財政収入額の減少が見込まれ、さらなる財政力指数の低下と考えられる。歳入の確保が継続しての課題もあり、自主財源である税収納の向上に努めている。



経常収支比率の分析図

類似団体では2.4ポイント低く、茨城県平均では3.8ポイント低く、全国平均からは1.2ポイント低い指標となっている。財政硬直化から人件費と公債費の減により25までは類似団体に推移してきたが、H26財収は増えたものの主に一本算定による普通交付税の減が支障し、経常収入が前年度比1億5千万円の減となったことによりポイントがある要因となる。

今後、社会保障経費による扶助費の増加と公共施設等の維持管理費により、経常収支の削減は困難な状況にある。総合計画での目標である91%を上回っており、引続き、事務効率の見直しにより経常収支の削減に努めている。



類似団体比では、1人当たり24,384円低く効率が良いが、全国平均・茨城県平均比には費用対効果が悪い数値となっている。住民人口3万人弱の地方自治体としては定員管理の抑制を強めてきた人件費効果はでている。しかし、特に物件費においては、全国的な1人当たり1人当たりの費用効率は悪い結果である。今後も歳出全体の費用対効果を検証しながら、より効率的な見直しを努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

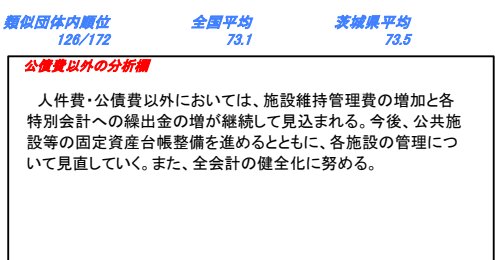
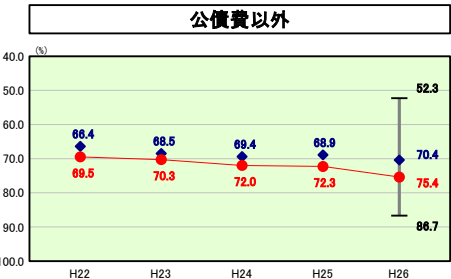
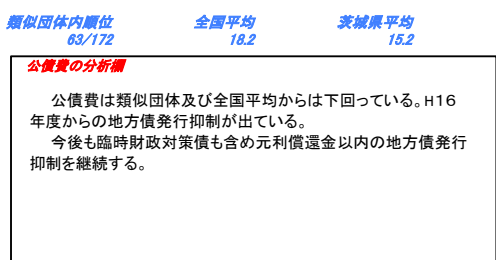
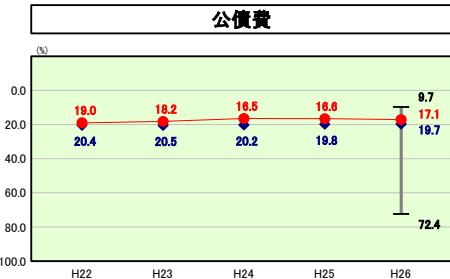
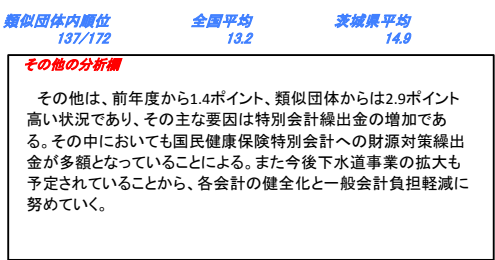
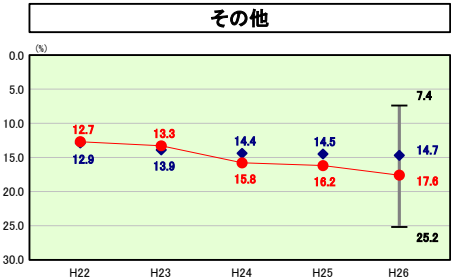
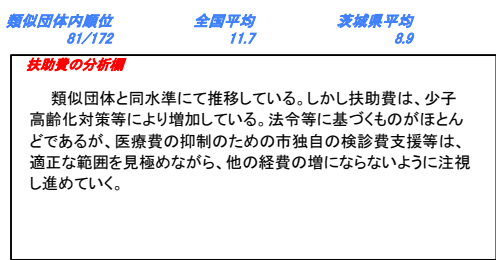
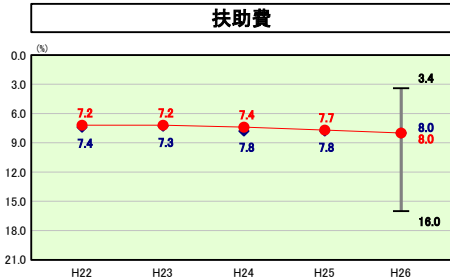
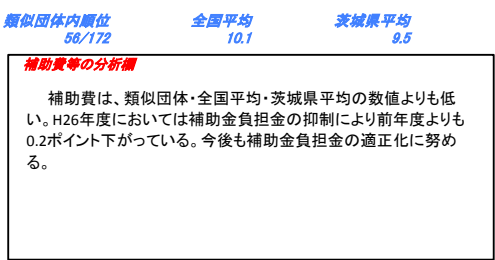
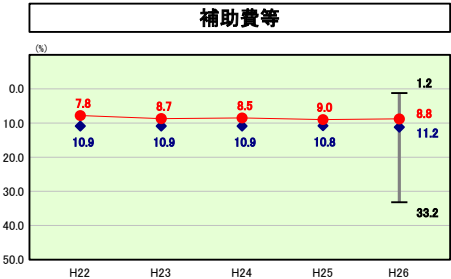
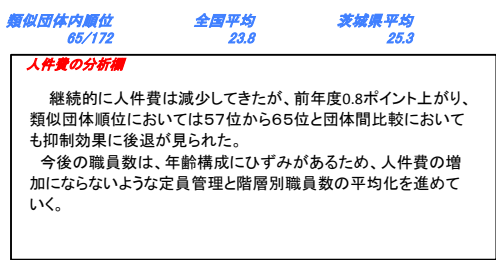
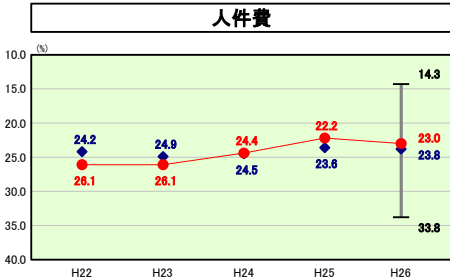
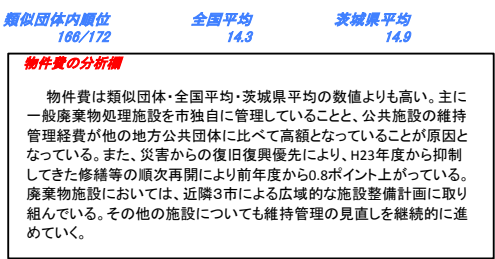
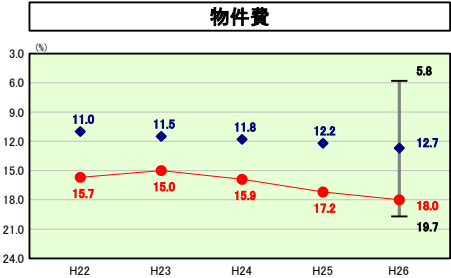
平成26年度

茨城県潮来市

経常収支比率の分析

人口	29,441	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,129	人(H27.1.1現在)	実質公債費比率	-	%
面積	71.40	km ²	将来負担比率	5.6	%
歳入総額	21,023,349	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
歳出総額	18,449,673	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	713,667	千円			
標準財政規模	7,380,570	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

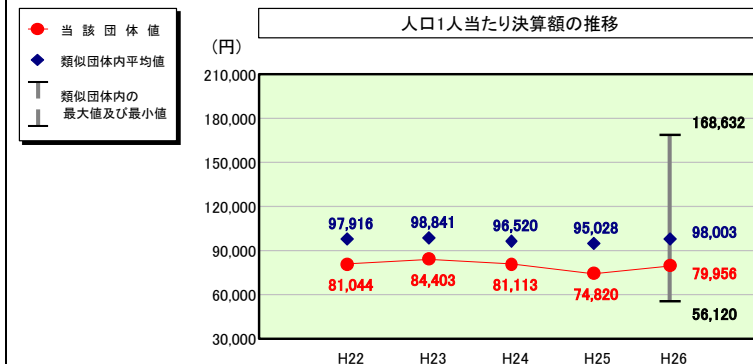


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

茨城県潮来市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



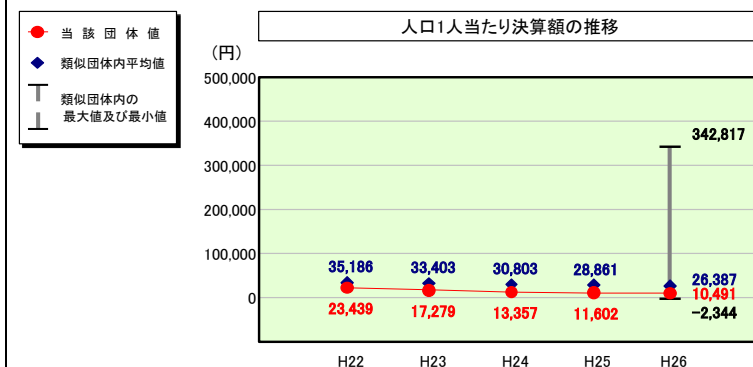
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,859,391	63,157	84,248	▲ 25.0
賃金 (物件費)	37,910	1,288	7,169	▲ 82.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	349,021	11,855	9,152	29.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	893	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	122,351	4,156	3,652	13.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	175,817	5,972	2,134	179.9
▲退職金	▲ 190,511	▲ 6,471	▲ 9,248	▲ 30.0
合計	2,353,979	79,956	98,003	▲ 18.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.79	9.39	▲ 2.60
ラスパイレズ指数	97.4	97.0	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

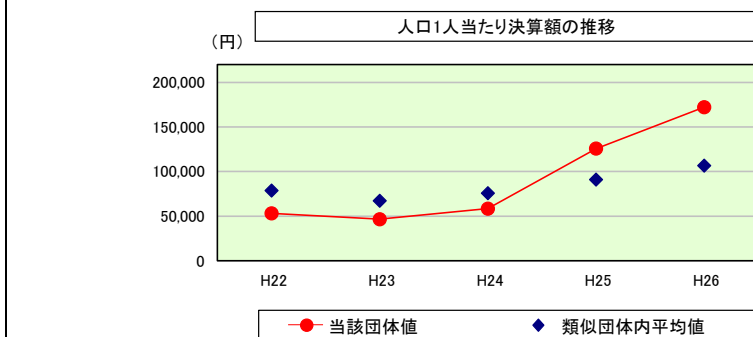


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,321,952	44,902	64,926	▲ 30.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	495,693	16,837	18,007	▲ 6.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,314	79	3,275	▲ 97.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,233	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 193,241	▲ 6,564	▲ 4,280	53.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,317,861	▲ 44,763	▲ 56,807	▲ 21.2
合計	308,857	10,491	26,387	▲ 60.2

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

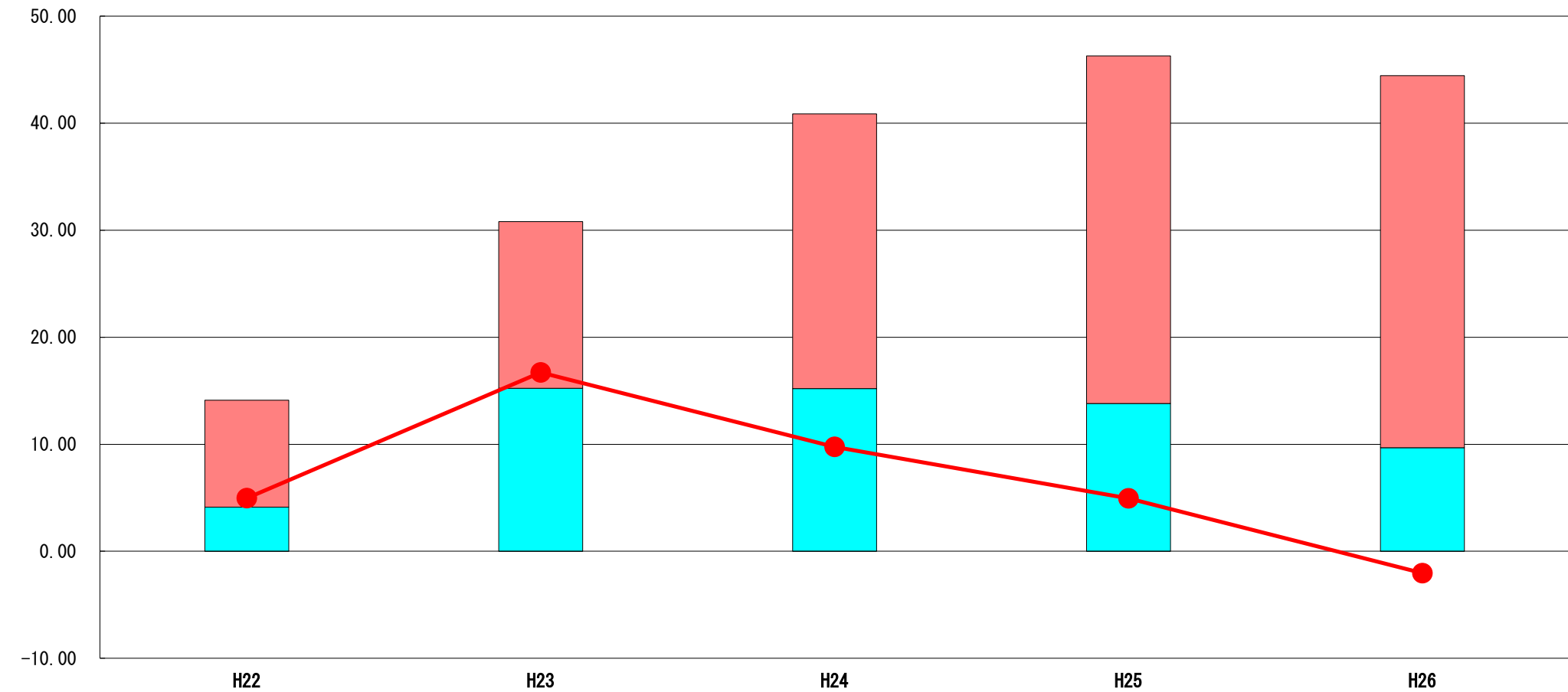
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	1,605,181	53,092	37.5	78,670	3.1	34.4
うち単独分	593,872	19,643	▲ 10.2	38,094	▲ 7.3	▲ 2.9
H23	1,387,341	46,471	▲ 12.5	67,201	▲ 14.6	2.1
うち単独分	420,766	14,094	▲ 28.2	35,210	▲ 7.6	▲ 20.6
H24	1,748,420	58,351	25.6	75,709	12.7	12.9
うち単独分	344,058	11,482	▲ 18.5	35,212	0.0	▲ 18.5
H25	3,748,618	125,750	115.5	90,961	20.1	95.4
うち単独分	685,801	23,006	100.4	37,720	7.1	93.3
H26	5,066,656	172,095	36.9	106,614	17.2	19.7
うち単独分	759,282	25,790	12.1	45,545	20.7	▲ 8.6
過去5年間平均	2,711,243	91,152	40.6	83,831	7.7	32.9
うち単独分	560,756	18,803	11.1	38,356	2.6	8.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

茨城県潮来市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
区分	財政調整基金残高	9.99	15.57	25.66	32.47	34.76
	実質収支額	4.13	15.22	15.20	13.81	9.67
	実質単年度収支	4.97	16.71	9.76	4.95	▲ 2.04

分析欄

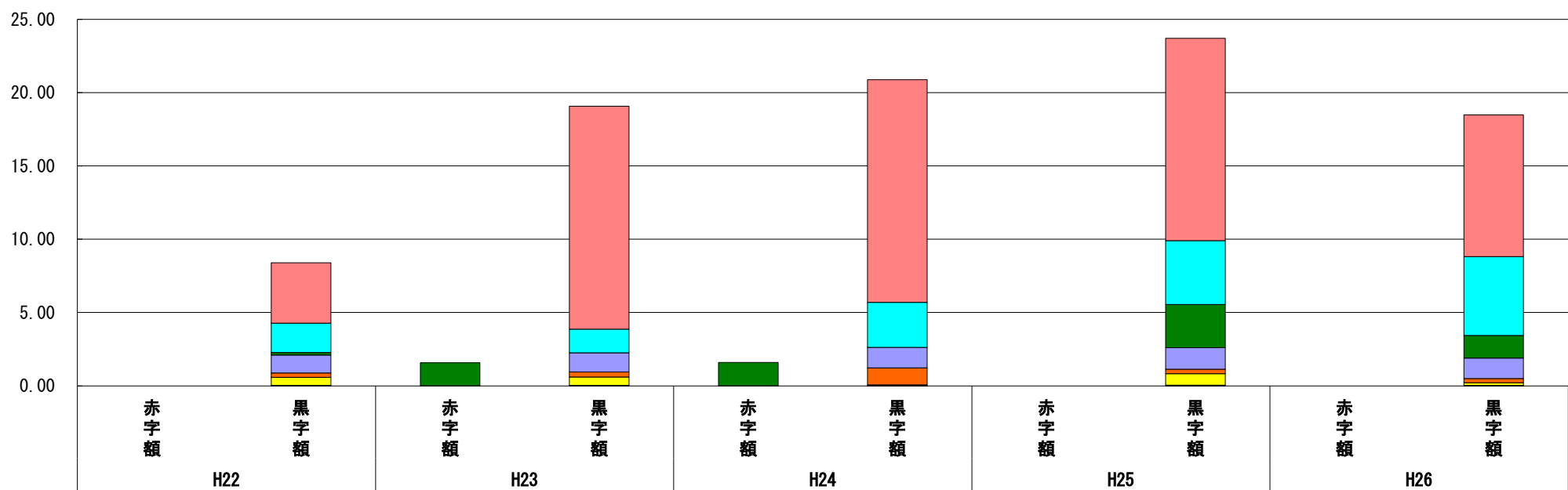
実質収支額においては、H23年度から災害復旧復興予算により規模が倍増したため、標準財政規模に対する比率は高い状態で継続している。
一般会計の実質収支においては、H20年度財政調整基金の枯渇状態となったが、H21からは、主に公債費の抑制効果と人件費削減効果により財政健全化に努めてきた効果がでている。H23年度からは、一般会計と同規模の災害復旧復興予算対応の為、通常予算を抑制した効果もあり、実質収支額の増とそれによる財政調整基金額も増加している。H26年度の実質単年度収支においては、災害復旧復興の為、抑制してきた通常予算の回復により、マイナスに転じており、今後さらに、財政運営適正化に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

茨城県潮来市

標準財政規模比（％）



年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
一般会計		4.12	15.21	15.19	13.80	9.66
潮来市水道事業会計		2.01	1.62	3.07	4.36	5.38
潮来市国民健康保険特別会計		0.17	▲ 1.58	▲ 1.60	2.95	1.54
潮来市工業用水道事業会計		1.22	1.30	1.39	1.46	1.40
潮来市下水道事業特別会計		0.30	0.35	1.16	0.31	0.29
潮来市介護保険特別会計		0.54	0.56	0.02	0.78	0.17
潮来市後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.03	0.04	0.03
潮来市農業集落排水事業特別会計		0.03	0.03	0.02	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

連結においての赤字額は生じていない。しかし、国民健康保険特別会計においては、H23年度からH24年度、2年連続の赤字計上後一般会計からの財政対策繰入金により赤字解消としているので今後の早期改善に努めなければならない。

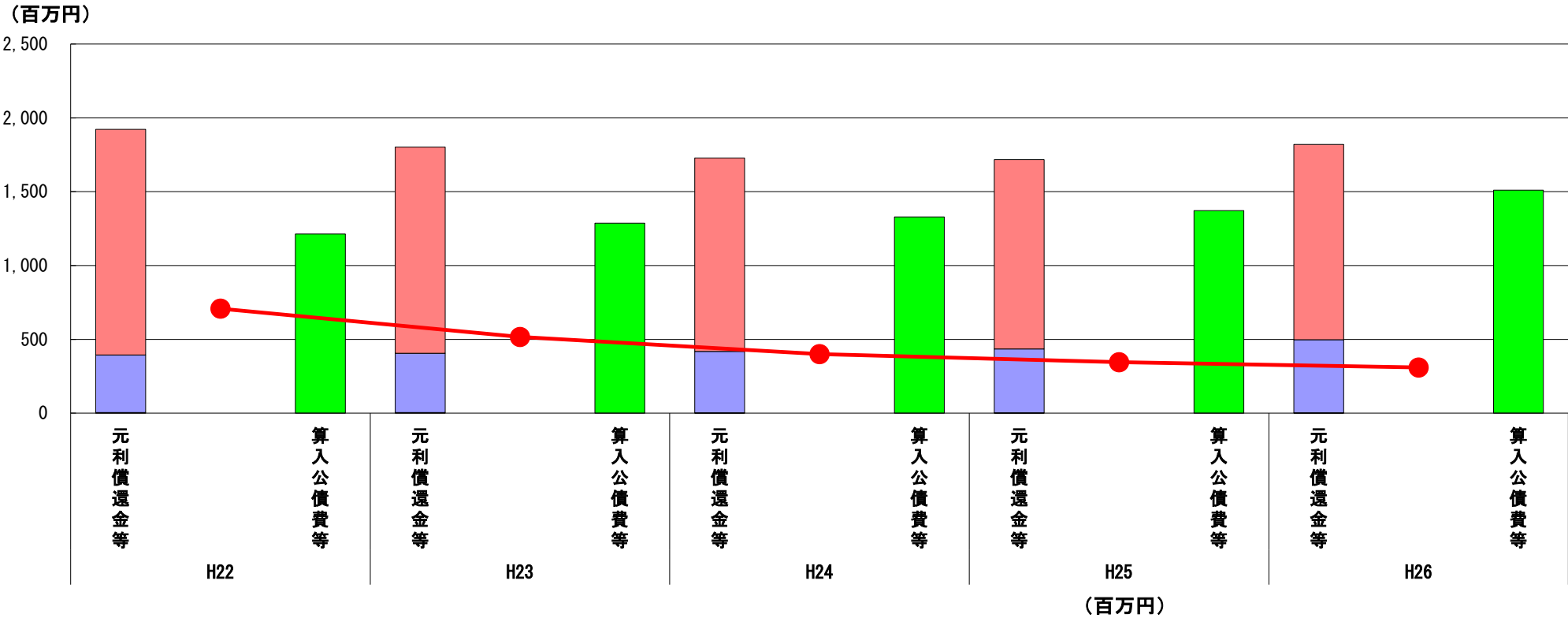
一般会計の黒字額増においては、合併直後のごみ処理施設改修等によりH16年度公債費が歳出の19%を占めたため、以後の歳出改革に努めてきた。H20年度には財政調整基金が枯渇状態となったが、H21からは、主に公債費の抑制効果と人件費削減効果により財政健全化に努めている。前年に引き続き財政健全化は維持されている。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

茨城県潮来市



分子の構造		年度				
		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,528	1,397	1,311	1,282	1,322
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	389	401	416	433	496
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	5	5	2	2	2
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,214	1,287	1,329	1,372	1,511
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	708	516	400	345	309

分析欄

実質公債費比率については、引き続き抑制を図っており、早期健全化基準を下回っている。

主な要因は、元利償還金の減少と算入公債費等の増加である。

引き続き、元利償還金内の地方債借入により抑制に努めていく。

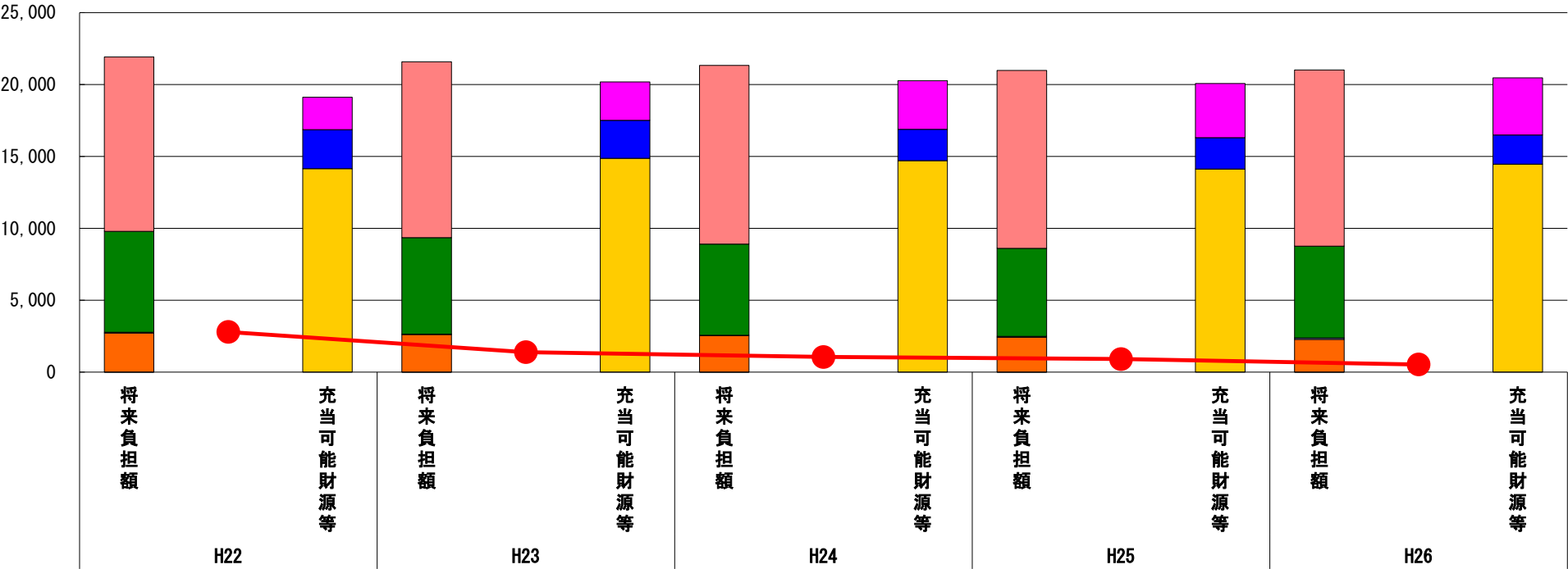
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

茨城県潮来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		12,129	12,226	12,417	12,367	12,248
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,018	6,701	6,342	6,124	6,377
	組合等負担等見込額		50	31	30	67	98
	退職手当負担見込額		2,719	2,612	2,529	2,413	2,279
	設立法人等の負債額等負担見込額		5	5	5	6	4
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,256	2,672	3,385	3,759	3,981
	充当可能特定歳入		2,713	2,638	2,182	2,178	2,020
	基準財政需要額算入見込額		14,151	14,871	14,700	14,129	14,465
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,801	1,394	1,055	911	539

分析欄

将来負担額と充当可能財源額の差の継続的な抑制となっている。主な改善の要因は、充当可能基金残高の増、公営企業債等の繰入見込み額の減である。そのような中一般会計に係る地方債の現在高はこの5年間のものでは増加している。平成23年は合併10年目の節目となり、学校建設事業等の大規模な普通建設事業の完了によるものである。以後の地方債の発行においては、元利償還内の地方債借入により引き続き抑制に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。